

国立駅南口子育て支援施設基本設計・実施設計業務委託プロポーザルに関する質問及び回答

更新日：令和4年3月22日

No.	項目		質問内容	回答	公開日
55	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	断面図に一部鉄骨の梁がありますがどこまでが鉄骨造で、どこまでがRC造ですか。また柱の構造形式も併せて教えてください。	X1-X3間全体およびY1-Y2間が鉄骨造となっております。 RC造部分純ラーメン構造としております。	3月22日
54	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	子育て支援施設等公共機能部分の断面図に記載の点線ラインが天井高さ3mラインという認識で良いか。また、C-C'断面図の点線上部の実線は何を示しているか。	点線は想定天井高3mを示しております。 実線は鉄骨梁せいの見掛かりを示しております。	3月22日
53	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	X3-X9間の短手断面図はあるか。A-A'断面図に習い、子育て支援施設等公共機能部分とトレンチピットとの間にはスラブがあるか。	X3-X9間短手断面図は未作成です。 X3-X9間の子育て支援施設とトレンチピット間にスラブがあります。	3月22日
52	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	北立面の1階部分に出入口があるが、平面図とどちらを正とするか。	X4-X5間、X7-X8間に1カ所づつ片開きドアの設置（立面図を正）としてください。 なお、当該ドアは建物設計上必須の設備ではないため、利用可否については内装設計における検討事項になります。	3月22日
51	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	各断面図の1SL(75.78)が示すラインは、どこのレベルを示しているか。1SLは、平面図の75.48を正とするか。	平面図を正としてください。（施設部分SL=75.48です）	3月22日
50	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	平面図・立面図・断面図それぞれに不整合が生じています(例：南側の開口部下端の位置)。どの図面を正とすればよろしいでしょうか。	子育て支援施設SLと住宅共用部SLは異なっております。	3月22日
49	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	3/18差替え後	「施設内の高低差(30cm程度)」について。施設内は、あくまでSL=75.48のフラット(施設内には高低差がない)とし、施設出入口際の外部アプローチとの高低差15cm(東側出入口際)～45cm(西側出入口際)までの解消方法または利用方法を提案すると考えて良いか。	No.49のご質問の主旨のとおりです。	3月22日
48	【別紙3】 賃貸住宅棟 の建設概要	※差替え前	30CMの床段差はどこにどのように予定されているのでしょうか。		3月22日
47	—	く体	1階の構造体は、スペースの範囲内で天窗を設けるなどの変更提案が可能なのでしょうか。	く体の大幅な変更は実現が難しいと考えております。	3月22日
46	—	緑地	敷地内の緑地部分など屋外空間は共用部だと思うが、専有部扱いとしての提案は可能か(ウッドデッキを敷くなど)	緑地については、法定以外の植栽の変更が可能です。	3月22日
45	—	緑地	施設前の「緑地」の整備構想があれば概要をお示しください。また、そこを含んだ内外にわたる提案は可能でしょうか。		3月22日
44	—	サッシ	当該建物1階フロント周りの「在り方(サッシの構造や仕様)に関する提案」は、本プロポーザルにおいて可能ですか。	標準の建具は、外回り金属建具(フロートガラスサッシ、標準アルミサッシ枠)一式と出入り口標準開き扉です。これらの変更については、「自動ドア、複層ガラス、強化ガラス、二重サッシ、アイポイント・飛散防止フィルム」は可能です。ただし、株式会社ジェイアール東日本都市開発との協議が必要です。	3月22日
43	(様式3)	業務実施体制	設備設計を外注する場合、1. 予定技術者の欄にその会社名及び技術者名を記載すればよろしいでしょうか。	(様式3) 2. 協力会社等の「構成員(指名)」の欄に、再委託先の会社名及び技術者名を記載してください。	3月22日
42	(様式2)	事業者概要	従業員数について：常勤役員も含めた人数と考えてよろしいでしょうか。	取締役(役員)は含めなくて構いません。	3月22日
41	実施要領	実績の記載について	実施要領5. 参加資格要件(7)で求めている「国または地方公共団体から基本設計または実施設計業務を元請として履行した実績」は、様式(2)の業務内容に記載すればよろしいでしょうか。	ご質問の実績については、企画提案書と同時に提出していただく「業務実績調書(様式自由)」にご記載ください。申込書提出時点においては、参加資格要件を満たしていることを参加者自身で判断した上で申込をしてください。	3月22日
40	(様式2)	事業者概要	[業務内容]は記入欄が不足する場合は、適宜追加してもよろしいでしょうか。	追加していただいても良いです。もし可能であれば記入欄におさまる程度で簡潔にご記載ください。	3月22日

国立駅南口子育て支援施設基本設計・実施設計業務委託プロポーザルに関する質問及び回答

更新日：令和4年3月22日

No.	項目		質問内容	回答	公開日
39	—	—	現状のnonowa marcheの出入口へのアクセスはどう考えるか。温存し利用可能か、あるいは、廃止予定か。	現在ある連絡通路は廃止予定ですが、計画建物（賃貸住宅棟）の隣にできる商業棟の内部にnonowaへの新しい通路が設置される予定です。	3月22日
38	実施要領	5. 参加資格要件	現在、個人事業主から株式会社への移行中なのですが、個人事業主で登録させて頂き、プロポーザルの期間に移行し、株式会社と変更することは可能でしょうか？代表者は同じです。	本プロポーザル期間中の法人化は、事業実態や営業権の同一性を検証する方法を想定できていないため、参加資格要件（個人のときの実績の継承）を満たしていないと判断する可能性が非常に高くなります。	3月22日
37	実施要領	5. 参加資格要件	単体企業で参加する予定ですが、設備設計を依頼する協力事務所は他チームのJV（コンソーシアム）の構成員でなければ、他事務所や他チームの協力事務所として重複することは可能と考えてよろしいでしょうか。「構成員」と「再委託先の協力事務所」は別であるという認識です。	本表の下（最終頁）に追加した図のとおりです。重複禁止にご注意ください。	3月22日
36	質問及び回答	No. 9	（質問及び回答No9）における「下請け協力的会社」と（実施要項 5(2)）における「構成員（協力事業者）」は異なるものでしょうか。また異なる場合、一方で「下請け協力的会社」、他方で「構成員（協力事業者）」として複数のチームに関わることは可能でしょうか。		3月22日
35	質問及び回答	No. 9	「下請け協力的会社」が複数チームに関わることは可能でしょうか。		3月22日
34	実施要領	9. 候補者決定方法	JV（コンソーシアム）としての体制と単体企業と再委託の協力事務所による体制で評価はどのように異なるのでしょうか。	「JVだから高評価、あるいは低評価」のような判断ではなく、提案者それぞれの体制を総合的に評価します。	3月22日
33	実施要領	9. 候補者決定方法	（4）「・・・契約候補者のみ公表する。」とありますが、契約候補者名のほかに、本人の許可を得て最終審査参加者3案の「提案書画像と審査講評の公開」を希望しますが、可能でしょうか。	いただいた質問を参考に、最終結果の公開方法を再検討しますが、申込が始まっているため、現時点では実施要領の通りとさせていただきます。	3月22日
32	実施要領	9. 候補者決定方法	審査結果は国立市ホームページで契約候補者のみ公表する、とありますが、公募型プロポーザルの意義を図ると選定に至る講評も発表するほか、優先する契約候補者と契約に至らない場合に備えて次点の候補者も公表する必要があるのではないかと考えますが、如何でしょうか。		3月22日
31	実施要領	9. 候補者決定方法	プレゼンテーションは非公開とありますが、公開プレゼンテーションとして公正性・透明性を確保しながら、後の設計過程においても広く利用者の関心を喚起して意見が募れるような方策とのお考えはないでしょうか。	ご指摘はおっしゃるとおりであると存じますが、本プロポーザルでは、公開プレゼンテーションが負担とお考えの事業者にも応募していただくために非公開としました。	3月22日
30	実施要領	9. 候補者決定方法	審査委員会の人数／構成、委員の所属や専門性等ご教示ください。市職員以外の外部専門委員の方は含まれますか。審査委員長はどなたが務められますか。	審査委員会は、委員長を含め市職員6名です。審査委員の所属・氏名は、契約締結前の公表を控えております。	3月22日
29	実施要領	9. 候補者決定方法	審査委員会は国立市職員で組織するとのことですが、より公正性、透明性を確保するには外部の学識経験者等も構成員に含めることが望ましいのではないのでしょうか。これが難しい場合は、少なくとも、審査委員の氏名・所属部署を公表することは必要ではないのでしょうか。		3月22日
28	実施要領	6. 募集内容	競争入札参加資格審査受付票が求められていますが裏面の印鑑証明書のコピーも必要でしょうか。	裏面の印鑑証明書のコピーも含めてご提出をお願いします。	3月18日
27	実施要領	7. 企画提案書等の提出	提出書類に、建築士事務所登録通知書とありますが、建築士事務所登録証明書では不可でしょうか。	どちらでも差し支えありません。ただし「登録の有効期間」内のものをご提出をお願いします。	3月18日
26	【別紙3】 ※差替え前	平面図	敷地北側通路のエリアは、何でしょうか。施設の空調室外機を置くスペースでしょうか。	空調室外機などの屋外設備置場です。	3月18日
25	—	—	国立駅南口子育て支援施設を運営団体がお決まりでしたらご教示ください。	運営については現在検討中です。	3月18日
24	—	—	駐車場・駐輪場は、700㎡のスペース外に確保できていると考えてよろしいでしょうか？あるいは、700㎡のスペース内及び緑地部分に設ける必要があるのでしょうか。	700㎡のスペース外に確保できています。床面積約700㎡には含まれません。	3月18日
23	【別紙1】 整備方針	第4章施設計画 1. 施設規模	駐車場、駐輪場は、床面積約700㎡には含まないと考えて宜しいでしょうか？		3月18日
22	【別紙2】 業務委託 仕様書	4. 計画概要	想定工事費（税込）114,486,460円とあるのは、スケルトン及び外装建具・1次側設備を除く工事費で、什器・備品整備、特殊なAV設備、情報通信設備等工事費を除く金額と考えてよろしいでしょうか。	概ねご質問のとおりです。ただし、情報通信設備については配管までを見込んでおります。	3月18日

国立駅南口子育て支援施設基本設計・実施設計業務委託プロポーザルに関する質問及び回答

更新日：令和4年3月22日

No.	項目	質問内容	回答	公開日
21	質問及び回答 No. 1	法人参加の場合は (1) 履歴事項全部証明書、(2) 印鑑証明書、(3) 財務諸表、(4) 納税証明書【法人税、法人事業税、法人市(町・村)民税、消費税】と記載がありますが、全て原本でしょうか？それとも写しでしょうか？	証明書である(1)(2)(4)は、原本を提出してください。 (3)財務諸表は写しで差し支えございません。	3月17日
20	【別紙2】 業務委託 仕様書 6. 業務内容	別紙2において実施設計図のフォーマットに「JW CAD」が指定されていますが、他ソフト (Vectorworks) のデータを変換することで対応可能でしょうか。	納品していただく設計図等は「JWW」形式での提出をお願いします。 仕様書に記載の「(5) 図面の作成は原則として、JW CADを使用すること」は、他ソフトで作成したデータをJWW変換したときに生じる問題 (文字化け等) を避けたいという主旨からです。 そのため、受託者が他ソフトにて設計図等を作成しJWWに変換した場合は、JW CAD上で不具合なく動作 (閲覧・印刷・編集) することを確認していただきます。	3月17日
19	実施要領 1. 業務概要 (5) 建設概要	②-オ. 特記事項に 「本施設内で高低差 (30cm 程度) あり」と記載がありますがどのような形状で高低差があるのでしょうか？	昨年 (2021年) 9月時点の断面図を市ホームページに掲載いたしました。スケルトンでの高さは4.5m程度です。	3月16日
18	実施要領 1. 業務概要 (5) 建設概要	本施設の断面図をご提示ください。	なお、賃貸住宅棟の設計情報の更新を3月18日 (金) に予定しておりますので、新しい図面・数値との混同にご注意ください。	
17	実施要領 1. 業務概要 (5) 建設概要	スケルトンでの賃借とありますが、天井高約3mはスケルトンでの空間の高さと考えてよろしいでしょうか。天井裏を想定されている場合は、スケルトンでの高さをご提示ください。	高低差 (30cm) の詳細についても、そのタイミングで資料を提示する予定です。	
16	実施要領 1. 業務概要 (5) 建設概要	本施設の図面 (平面図、断面図) の縮尺が分かる資料をご提示ください。またCADデータがあればご提示ください。	また、本プロポーザルではCADデータの提供は実施しませんので、提示している図面等から分かる情報でのご提案をよろしくお願いいたします。	
15	質問及び回答 No. 9	ご提示の条件に沿って再委託する場合、業務実施体制 (様式3) に再委託先を記載しますか。	(様式3) の「協力会社等」に再委託先をご記載ください。	3月16日
14	実施要領 5. 参加資格要件	「(8)申請する事業者または、その構成員は、子ども関連施設の基本設計または実施設計の業務を履行した実績があること」とありますが、個人で提出する場合、以前在籍していた企業で子供関連施設の基本設計または実施設計の担当実績を有する場合、当プロポーザルの参加資格要件を満たすといえますでしょうか。	質問No.4と同様で、参加資格要件を満たしておりません。事業者 (法人または個人事業主) として実績があるか否かを参加資格要件とさせていただきます。	3月14日
13	質問及び回答 No. 1	提出を要する財務諸表は、直近の1期分と考えてよろしいでしょうか。	ご質問のとおり直近1期分 (12ヶ月分) の提出をお願いします。	3月14日
12	質問及び回答 No. 1	必要書類に記載のある「財務諸表」として「決算報告書」を提出することを考えておりますが、よろしいでしょうか。	財務諸表 (特に、貸借対照表・損益計算書) の記載があれば、「決算報告書」で差し支えありません。	3月14日
11	実施要領 1. 業務概要	基本設計・実施設計後の監理業務は、同じ事業者が引き続き受託するものと考えてよろしいでしょうか。あるいは、改めて事業者選定入札を行う、別事業者へ引き継がれるなど、想定されていることはありますか。	監理業務の委託について、現時点で決定している事項はありません。	3月14日
10	実施要領 5. 参加資格要件	コンソーシアム (グループ) とは、いわゆる設計共同体 (設計JV) のことを意味していますでしょうか。	本プロポーザル実施要領のコンソーシアム (グループ) は、複数事業者がグループとして参加できることを意図して使っています。 一般的な意味のコンソーシアム (共同事業体) とJV (共同企業体) は、どちらもグループとしての取扱いをいたしますので、グループで参加する場合の提出書類をご用意ください。	3月14日
9	実施要領 5. 参加資格要件	申請する事業者 (統括し、主として意匠設計担当) が単独で応募し、下請け協力事務所 (構造設計、設備設計、積算等専門分野担当) と協働して業務を実施することは可能でしょうか。 (設計共同体 (設計JV) ではありません。)	本委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することはできません。しかし、それに抵触しない範囲であれば下請け協力会社との協働は可能です。 ご質問のように例えば、「設備設計は再委託する」ということに問題ははありません。	3月14日

国立駅南口子育て支援施設基本設計・実施設計業務委託プロポーザルに関する質問及び回答

更新日：令和4年3月22日

No.	項目	質問内容	回答	公開日
8	実施要領 5. 参加資格要件	参加資格要件(8)について、協働で設計監理に携わった業務実績は要件を満たすといえるか。主要な書類は代表事務所1社の名義となっており、業務担当予定者の事務所名が表記されていない場合、業務実績の証明としてはどのような書類が求められるか。	参加事業者が、(監理業務だけではなく)設計業務の実績を有するのであれば協働であっても要件を満たします。また、本プロポーザルは、業務実績の証明のための書類提出は不要です。しかしながら、業務実績調書に虚偽の記載があった場合や参加資格を有していないことが判明した場合は、実施要領の「12. 失格条項等」に該当します。	3月14日
7	質問及び回答 No. 1	電子調達サービスの代替としてご指定の書類を提出した場合でも、いずれは申し込み手続きは必要となるのでしょうか。必要な場合は、いつまでに取得すればよいか、時期をご教示いただけますでしょうか。	電子調達サービスの代替として指定の書類を提出した場合、本プロポーザルおよびその後の契約や業務において電子調達サービスの申込み手続きは必要ありません。	3月11日
6	質問及び回答 No. 1	先の質疑No1 について、法人の場合の必要書類として、納税証明書【法人税・法人事業税・法人市民税・消費税】と記載有りますが、全て必要となりますでしょうか。法人事業税・市民税は「納税証明書その1」には記載がありません。	指定した税目のうち、納税している全ての税目分の証明書を提出してください。 「納税証明書その1」は法人税・消費税(国税)の様式であり、税務署で発行されます。 法人事業税は都道府県税事務所、法人市(町・村)民税は市町村の役所や役場等にて取得できるかと存じます。	3月11日
5	実施要領 5. 参加資格要件	「(7)申請する事業者または、その構成員は、国または地方公共団体から基本設計または実施設計の業務を元請として履行した実績があること」とありますが、地方公共団体の「基本計画業務」は対象になりますか。「基本計画業務」に基本設計同等の一般図や仕上表などの設計図の作成を含んだ業務内容になります。	当該業務において、「別紙2 国立駅南口子育て支援施設基本設計・実施設計業務委託仕様書」13ページの表中に記載している成果図書の大半を作成したのであれば、基本設計業務と同等とみなします。	3月10日
4	実施要領 5. 参加資格要件	参加資格要件(8)について、業務担当予定者が、かつて在籍した企業において子ども関連施設の基本設計または実施設計の担当実績を有する場合、当プロポーザルの参加資格要件を満たすといえるか。	ご質問いただいたケースでは、残念ながら参加資格条件を満たしておりません。なお、構成員(協力事業者)が実績を有するのであれば、参加資格条件を満たすというのを書き添えておきます。 本プロポーザルの後、契約の相手方となるのは担当者様ではなく事業者様となることからご理解をいたしたく存じます。	3月10日
3	実施要領 5. 参加資格要件	「(8)申請する事業者または、その構成員は、子ども関連施設の基本設計または実施設計の業務を履行した実績があること」とありますが、「子ども関連施設」には児童福祉施設は該当すると考えて宜しいでしょうか。	「子ども関連施設」は、公共・民間を問わず子どもが利用するための施設を想定しております。 したがって、児童福祉施設は「子ども関連施設」に該当します。また、具体例としては、保育園、幼稚園、こども園、学童保育施設、児童館、子育てひろば、キッズスペース等が挙げられます。	3月10日
2	実施要領 5. 参加資格要件	参加資格要件(8)の「子ども関連施設」とは、具体的にはどのような用途の建築を指すのか。		
1	実施要領 5. 参加資格要件	「(3)東京電子自治体共同運営電子調達サービスにより入札参加資格申請を行い、国立市における工事等競争入札参加資格者名簿に登録していること。」とありますが、入札参加資格者名簿への登録は、契約の時点で確認できればよいと考えてよろしいでしょうか。	参加申込資格審査のときに確認しますので、参加申込書の受付締切日までのご登録が必要です。 しかしながら、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにて競争入札参加資格を有していない場合でも、次に掲げる書類を参加申込時に提出することで本プロポーザルに参加していただけます。 法人の場合 (1)履歴事項全部証明書(登記簿謄本) (2)印鑑証明書 (3)財務諸表 (4)納税証明書【法人税、法人事業税、法人市(町・村)民税、消費税】 個人の場合 (1)商号登記をしている個人にあつては、履歴事項全部証明書(商号登簿謄本) (2)商号登記をしていない個人にあつては、身分証明書 (3)印鑑証明書 (4)財務諸表 (5)納税証明書【所得税、個人事業税、個人市(区・町・村)都民税、消費税】 ※法人税・消費税の納税証明書については、税務署で「納税証明書その1」	3月8日

応募者の重複禁止の例 【質問No.35～37に関連】

